

## 地域住民の認知症に対する関心と不安およびイメージの検討

大澤ゆかり<sup>1</sup>, 松岡 広子<sup>1</sup>, 百瀬由美子<sup>1</sup>, 藤野あゆみ<sup>1</sup>, 志水 大地<sup>2</sup>, 今井 正子<sup>2</sup>, 岡本 和士<sup>3</sup>

### Concern, Anxiety and Image for Dementia among People Living in the Community

Yukari Osawa<sup>1</sup>, Hiroko Matsuoka<sup>1</sup>, Yumiko Momose<sup>1</sup>, Ayumi Fujino<sup>1</sup>,  
Daichi Shimizu<sup>2</sup>, Masako Imai<sup>2</sup>, Kazushi Okamoto<sup>3</sup>

高齢化率32.9%と全国平均より高く早急な認知症高齢者に関する予防活動が必要と考えられたA市B地区の中学生以上の全住民を対象に、住民主体の認知症予防活動実践に向けて、認知症に対する関心、認知症発症に対する不安、およびイメージ（認知症の人を見てどう思うか）に関する実態調査を行った。その結果、質問紙は2,438名に配布され（回収率36.0%）、約8割が認知症への関心を持っていたが、年齢とともに関心が低くなる傾向が示された。イメージから30代以下は他人事として捉えている傾向があり、若年者の認知症への関心の低さが認められた。認知症発症に対する不安は、自分および家族どちらの場合も半数以上が認知症発症に対する不安を抱えており、イメージから、認知症の人との関わり方に困惑していることが明らかになった。今後は若年者の認知症への関心を高め、住民の認知症発症に対する不安を解消していくことが課題である。

キーワード：認知症予防、関心、不安、地域住民、啓発

#### I. はじめに

現在、高齢化率21.2%（総務省統計局、平成19年4月1日現在<sup>1)</sup>）という世界に類を見ない高齢化が進み、認知症高齢者も増加してきた。2010年には65歳以上の認知症高齢者数は約260万人に達し、80歳以上になると4～5人に1人が認知症になると予測されている。また、認知症予備軍とされる軽度認知障害（Mild Cognitive Impairment：MCI）では、さらに増加の傾向がみられる。このような社会情勢を踏まえて、介護保険制度においても認知症予防の取り組みが開始された。しかし認知症予防の効果評価の最も大きな問題として、コストをかけずに健常者やハイリスク者の認知機能の変化に関する評価方法がほとんどないことが指摘されており<sup>2)</sup>、認知症予防活動実践において、その対象者の選定や活動の効果は検証されていない。しかし、早い段階から健康な高齢者も軽度認知障害の高齢者も含めた地域高齢者を対象とし

たポピュレーション・アプローチの重要性が指摘されていた<sup>3)</sup>。その際には予防活動の実現および継続可能性の観点から地域全体の関心を高め、地域の特性を踏まえた活動が必要であると考えられた。そこで、高齢化率32.9%と全国平均より高いため早急な認知症高齢者に関する予防活動が必要と考えられたA市B地区を対象に、地域住民の認知症に対する関心、認知症発症に対する不安、およびイメージの把握に関する実態調査を行った。

#### II. 目 的

住民主体による認知症予防活動実践に向けて、住民の認知症に対する関心、認知症発症に対する不安の傾向を明らかにするとともに、住民の認知症に対するイメージを把握することを目的とした。

<sup>1)</sup>愛知県立看護大学（老年看護学）、<sup>2)</sup>在宅介護支援センター「シクラメン」、<sup>3)</sup>愛知県立看護大学（公衆衛生学）

### Ⅲ. 方 法

#### 1. 対象地域の特徴と対象者

対象地域は人口2,675人, 世帯数791世帯(平成18年4月1日現在)<sup>4)</sup>で, 山深い農村地域である。三世同居家族が多く, 高齢化率は32.9%である。本調査では, このような地域の中中学生以上の全住民を対象とした。

#### 2. データ収集方法と調査内容

無記名による自記式質問紙法で, 質問紙は地区区長から広報等とともに配布し, 郵送にて回収した。質問内容は, 個人属性, 認知症への関心, 認知症発症に対する不安, 認知症のイメージとして「認知症の人を見てどう思うか」(自由記述)とした。

#### 3. 分析方法

個人属性, 認知症への関心, 認知症になるかもしれない不安は, 記述統計量を算出した。認知症の関心および不安は年齢, 性別との関係についてコレスポネンシ分析を行った。

認知症のイメージに関する自由記述は, 回答者の視点に着目し回答ごとにイメージを表す部分を抽出しコード化し, カテゴリー化し, カテゴリー間の関連性を検討した。

### Ⅳ. 倫理的配慮

区長に対して口頭および文書にて研究目的の説明を行い, 許可を得た上で, 研究参加者には文書にて参加の自由, プライバシーの保護について明示し, 研究協力の同意は質問紙の返送をもって得たものとした。また, 事前に所属大学の倫理審査委員会の承認を得た。

### Ⅴ. 結 果

質問紙は2,438名に配布され, 回収数は877(回収率36.0%)であった。

#### 1. 対象者の属性

年齢では, 最年少12歳, 最高齢92歳で平均年齢は57.6±18.4であった。年齢群別では60代が最も多く23.7%で, 次いで70代が21.1%, 50代が17.3%であった。性別では,

男性383名(44.2%), 女性484名(55.8%)であった。家族構成では, 独居27名(3.1%), 夫婦のみ136名(15.5%), 2~3世代同居世帯567名(64.7%)であった。職業では無職が最も多く262名(31.8%), 次いで専門的・技術的職業が112名(13.6%), 農林業は99名(12.0%)であった。

#### 2. 認知症への関心

認知症への関心の程度について, 「とても関心がある」「まあ関心がある」「どちらともいえない」「あまりない」「まったくない」「わからない」「認知症を知らない」から選択してもらった。その結果, 「とても関心がある」「まあ関心がある」と回答したものが合わせて679名(79.3%)であった。

年齢群別の比較では, 「とても関心がある」と答えたものの割合は19歳以下が3.8%と最も低く, 年齢とともにその割合は増加し70代が51.1%と最も高かった(図1)。

性別の比較では, 「とても関心がある」と回答したものの割合は, 男性94名(24.9%), 女性211名(44.7%)であった。

認知症への関心と年代・性別との関係についてコレスポネンシ分析を行った結果, 表示されたパイプロットは図2に示すとおりである。これによると60代以上の女性は認知症への関心が「とてもある」と回答しているという特徴がみられた。10~20代は男女ともに関心が低い傾向がみられた。その他の年代は「まあある」と回答している傾向がみられ, どの年代においても男性より女性のほうが関心が高い傾向が示された。

#### 3. 認知症発症に対する不安

認知症発症に対する不安の有無について, 自分の場合と家族の場合について回答を得た。選択肢は「とてもある」「まあまあ, ある」「どちらともいえない」「あまりない」「まったくない」「わからない」で, 自分の場合も家族の場合も「まあまあ, ある」と回答したものの割合がもっとも高かった。「とてもある」「まあまあ, ある」と回答したものを合わせた割合は, 自分の場合447名(51.4%), 家族の場合477名(55.4%)が認知症になるかもしれないという不安を抱えており, 自分よりも家族の認知症発症に対する不安のほうが4%高かった。

年齢群の比較では, 認知症発症に対する不安が「とてもある」と答えた割合は, 自分の場合, 60代57名(27.8%)で最も高く, 次いで70代46名(25.4%)であった。家族

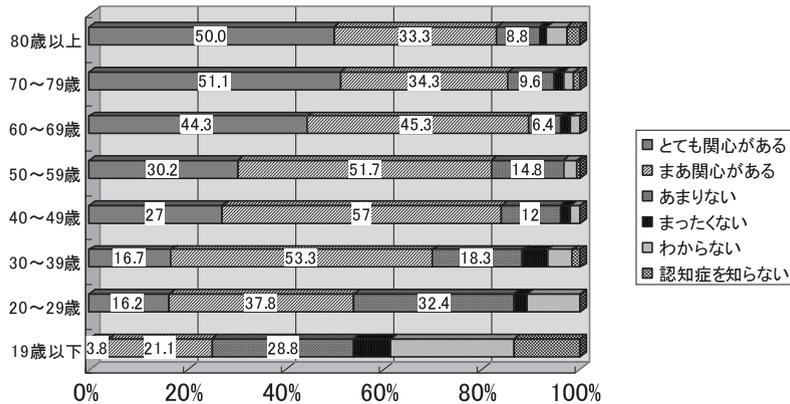


図1 認知症への関心と年齢

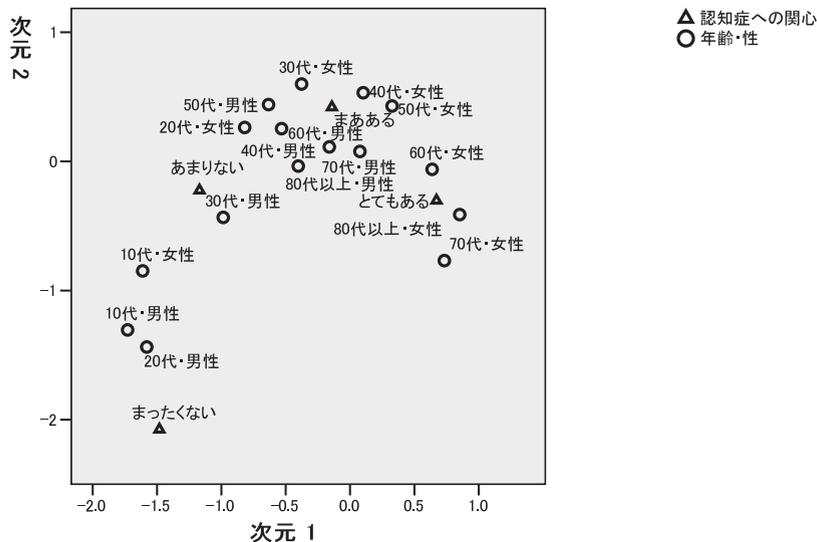


図2 年齢・性別と認知症への関心の布置

の場合、40代31名（30.4%）で最も高く、次いで60代59名（28.8%）であった。

性別の比較では、認知症発症に対する不安が「とてもある」と回答した割合は、自分の場合、家族の場合いずれも男性よりも女性の方が高かった。また、自分の場合に比べて家族の場合の方が、不安が高まる傾向は男女ともに共通していた。

認知症発症に対する不安（自分の場合と家族の場合）と年代・性別との関係についてコレスポネンス分析を行った結果、表示されたバイプロットは図3、図4に示すとおりである。これによると自分の場合、60代以上の女性は「とてもある」と回答している傾向がみられ、10代は男女ともに「まったくない」と回答している傾向が示された。その他の年代・性別では「まあある」と回

答している傾向がみられ、特にその傾向は30代女性、50代男性・女性、60代男性に強いことが示された。家族の場合、40代女性、60代男性・女性、70代女性は「とてもある」と回答している傾向がみられ、20代女性、30～60代男性は「まあある」傾向が示された。30代、50代の女性は「とてもある」「まあある」と回答している傾向がみられ、同じ割合で分布していることが示された。

#### 4. 認知症のイメージ

認知症の人を見てどう思うかに関する自由記述で回答を求めたところ、307名（回収数の35.0%）からの記述が得られ、60代の記述が最も多く80名（26.1%）であった。

カテゴリーには《 》、サブカテゴリーは〈 〉、記述

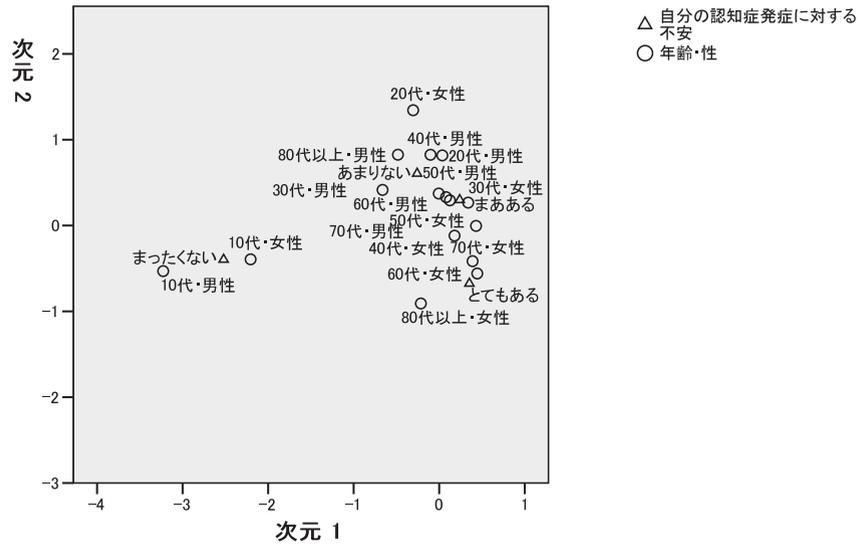


図3 年齢・性別と自分の認知症発症に対する不安の布置

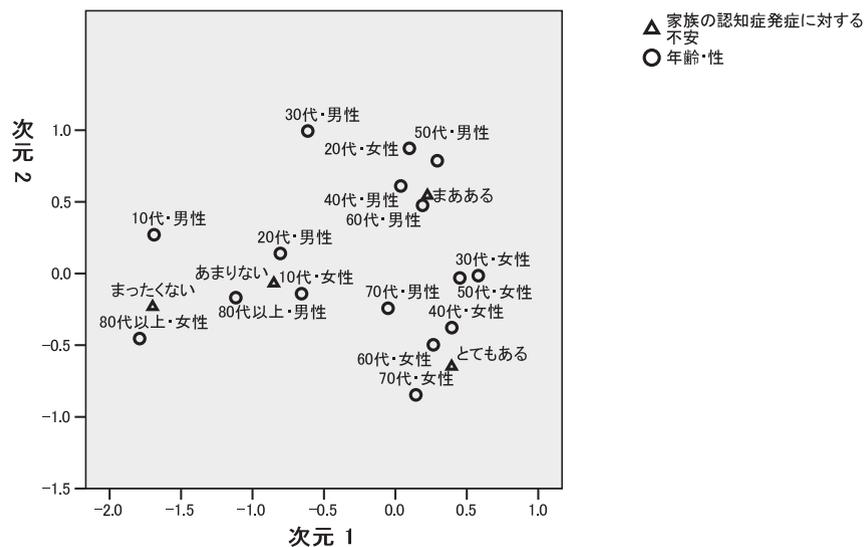


図4 年齢・性別と家族の認知症発症に対する不安の布置

内容の引用は「 」を用いて記述した。記述内容は、《他人事》、《自分や家族のこと》、《認知症の人との関わり方》として捉えた3つの立場からの回答に分類できた。

《他人事》として捉えた見方は、「いやに思う」「かわりたくない」「怖い」「不幸だと思う」など〈否定的〉、「何も思わない」など〈無関心〉、また「気の毒、大変だと思う」「かわいそう」など〈同情的〉なイメージであった。

《自分や家族のこと》として捉えた見方は、「自分は認知症になりたくない」「自分の将来を見ているようで不安」など〈認知症になるかもしれない不安〉があり、「自

分も認知症にならないように気をつける」「認知症にならないために、生活を見直し改善していきたい」など〈予防に努める〉考え方が記述されていた。

《認知症の人との関わり方》としては「どのように対応したらよいか想像もつかない」「自分の身内がなったら、うまく対応できるかわからない」「もっと認知症の人への対応の方法を知りたい、実際に介護している人が学習できる場があると良いと思う」など〈対処に困惑〉し、「大変だ、地域の人で応援してあげたい」「家族・身内が大変だから地域で見守る必要がある」など、〈地域で支援す

ることが必要)であると思っていた。

年齢層による比較では、どの年齢層においても〈同情的〉なイメージを持っているが、〈無関心〉は10代から30代に特有で、さらに10代では特に《自分や家族のこと》、《認知症の人との関わり方》として捉えた見方がみられなかった。《自分や家族のこと》として捉えている割合は80代以上で66%であるのに対し、30代以下で6.7%と低かった。

## VI. 考 察

認知症予防活動は、近年取り組みが始まったばかりの市町村が多く、その方法や効果も確立されていない状況の中で、住民のニーズも把握されず手探りで行われている現状にある。認知症予防活動の実践は、まず住民への啓発が重要であるとの知見から住民の認知症に対する関心、認知症発症に対する不安の傾向およびイメージを把握する必要があると考え調査を実施した。その結果、約8割が認知症に対する関心を持っており、全国調査の結果<sup>5)</sup>と比較して約1割程度高いことが明らかになった。しかし、年齢とともに認知症への関心が低くなる傾向が示された。認知症のイメージの結果からも30代以下では他人事として捉えている傾向があり、自分や家族のこととして捉えている割合は6.7%と低かった。特に10代では自分や家族のこと、認知症の人との関わり方として捉えた見方がみられず、若年者の認知症への関心の低さが認められた。

認知症予防の戦略的アプローチでは、さまざまな能力レベルの人たちが目的を共有すると、能力に応じた役割が生まれ、相互に支援の関係が生まれやすく、長く活動を維持することが可能となることや<sup>3)</sup>、認知症の正しい知識を普及することは、自分や家族が認知症になったときに早めに対応できるだけでなく、地域の助け合いを促進することができることが指摘されており<sup>6)</sup>。認知症の早期発見、早期対応の観点からも、住民主体による予防活動を実践、継続していくために、年齢、性別に関わらず住民全体が認知症への関心を持ち、認知症を予防しようという目的を共有することが必要であると考えられた。そのため若年者に対して関心を高める働きかけが重要であると考えられた。認知症高齢者に対する知識とイメージを女性介護職員と短期大学女子学生で比較した研究では、介護職員のほうが短大生より認知症高齢者に対して肯定的なイメージを抱いており、日頃の認知症高齢者と

の接触の有無や年齢が影響していることが指摘されていた<sup>7)</sup>。このことから若年者の関心を高めるために、認知症高齢者と交流する機会が有用であると考えられた。さらに、保健医療福祉の専門職、行政職や政治家、そして一般住民が認知症に関心を持ち、認知症を知ることによって、フォーマルあるいはインフォーマルなサポートが、地域社会の中に次々に案出されていくと指摘されていた<sup>8)</sup>。とりわけ地域で最前線の医療を担っている開業医の対応が認知症の早期発見に重要な役割を果たすとして、開業医の認知症診断技術向上に関するモデル事業が展開されており<sup>9)</sup>、地域の認知症理解の促進と地域ネットワークを形成するために地域包括支援センターがコーディネーター役を果たすことが期待されていた<sup>10)</sup>。そこで一般住民のみならず地域のコメディカルスタッフの関心を高め、連携を強化することも重要であると考えられた。

認知症発症に対する不安について、自分の場合、家族の場合どちらにおいても半数以上が認知症発症に対する不安を抱えており、特に家族の認知症発症に対する不安が男女ともに40～60代で高く、認知症のイメージからは「どのように対応したらよいか想像もつかない」など、対処に困惑していることが明らかになったことから、主介護者となる可能性の高い世代の介護に対する不安の大きさが反映された結果と考えられた。首都圏の20歳以上の一般住民を対象に行った先行研究では、身近な人が認知症になる不安について「どの医者(何科)にみせればよいかわからない」「どのような介護サービスを受けられるのかわからない」「介護の仕方がわからない」「どこへ相談したらいいのかわからない」など、的確な情報提供によって軽減される不安を有していたことは、啓発活動の意義あるいは必要性を示していた<sup>11)</sup>。そのため、具体的な介護方法に関する情報を含めた啓発活動をしていくことが必要であり、不安の解消に有用であると考えられた。また高齢者の多くは、自分の認知症発症に対する不安を抱え、認知症の予防に努めるという考え方を持っていることが明らかになった。名古屋市における痴呆予防教室参加者への意識調査でも高齢なほど不安が強いことが指摘されており<sup>12)</sup>、高齢者の多くは認知症発症に対する不安を抱えていることが共通していると考えられた。そのため高齢者に対しては認知症の予防方法に関する啓発活動の必要性が考えられた。

## Ⅶ. おわりに

地域住民の認知症に対する関心、認知症発症に対する不安、およびイメージの把握に関する実態調査を行った結果、若年者の認知症への関心が低く、半数以上のものが認知症発症に対する不安を抱えていることが明らかになった。今後は若年者の認知症への関心を高め、住民の認知症発症に対する不安を解消していくことに加え、地域の開業医およびコメディカルスタッフへの啓発活動が課題である。

## 謝 辞

本調査に御協力していただいた住民の皆様にご心より感謝申し上げます。なお、本研究は大同生命厚生事業団地域保健福祉助成事業による助成を受けて行った研究の一部である。

## 文 献

- 1) 総務省統計局ホームページ  
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/200709.pdf>  
(2007.10.1)
- 2) 矢富直美：認知症予防活動の効果評価と課題. 老年社会科学, 27(1) : 74-79, 2005
- 3) 矢富直美：認知症予防の戦略的アプローチ. 老年社会科学, 28(3) : 381-386, 2006
- 4) なかつ川 阿木コミュニティーセンター  
[http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/branch/agi/?page\\_id=2](http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/branch/agi/?page_id=2) (2007.9.28)
- 5) 高久史磨：TRENDREPORT1 認知症は病気だと思いますか?. りんくる, 10 : 36, 2006
- 6) 沖田裕子：地域で支える認知症ケア. 月刊 総合ケア, 17(8) : 17-20, 2007
- 7) 柴田雄企：認知症高齢者に対する知識とイメージ—女性介護職員と短期大学女子学生の比較—. 老年社会学, 28(2) : 231, 2006
- 8) 栗田主一, 島袋仁, 小泉弥生, 進藤克博, 鬼沢民雄：認知症を地域で支える宮城県栗原市の実践. 老年精神医学雑誌, 17(5) : 490-495, 2006
- 9) 本間昭, 栗田主一, 池田学, 植木昭紀, 浦上克哉, 北村伸, 繁田雅弘, 中村祐, 中村光夫, 太田規世司：認知症を地域で支えるために一かかりつけ医の認知症診断技術向上に関するモデル事業より—. 老年精神医学雑誌, 17(5) : 483-489, 2006
- 10) 今井幸充：認知症を地域で支える専門家グループの役割. 老年精神医学雑誌, 17(5) : 523-529, 2006
- 11) 本間昭：地域住民を対象とした老年期痴呆に関する意識調査. 老年社会科学, 23(3) : 340-351, 2001
- 12) 藤城弘樹, 梅垣宏行, 鈴木裕介, 中村了, 平川仁尚, 井口昭久：名古屋市保健所における痴呆介護予防事業参加者の意識調査. 日本老年医学会雑誌, 42(3) : 340-345, 2005